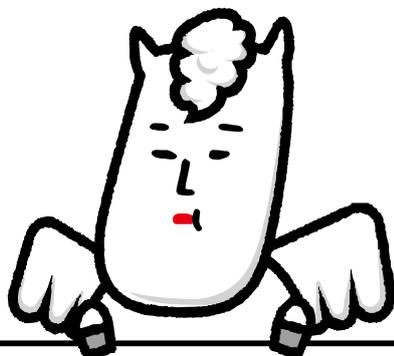


白馬村第5次総合計画・総合戦略評価



平成30年度(平成29年度実績)



VICTOIRE CHEVAL BLANC MURAO III

白馬村キセキマター ライオン・シェパード・村長

平成30年9月

資料1 白馬村第5次総合計画・総合戦略評価について

資料2 白馬村第5次総合計画評価シート

資料3 白馬村総合戦略評価シート

資料4 外部評価に対する各課コメント

資料5 外部評価委員・事務局名簿



平成30年度白馬村第5次総合計画・総合戦略評価について

1. 評価の目的

総合計画、総合戦略の重要業績評価指標(KPI)を内部(役場)と外部(住民)がPDCAサイクルに基づき、事業進捗状況を確認するため、毎年度評価を実施します。

○白馬村第5次総合計画 21ページ 3. 総合計画の推進より

開かれた村政と住民参画の推進を村政運営の基本とします。計画期間中は、事業の達成度や時代潮流の変化を確認するために、計画が進捗しているかの検証を行うための組織の設置、コーディネーター役の配置、PDCAサイクル仕組みの構築などを行い、随時点検と見直しを行います。

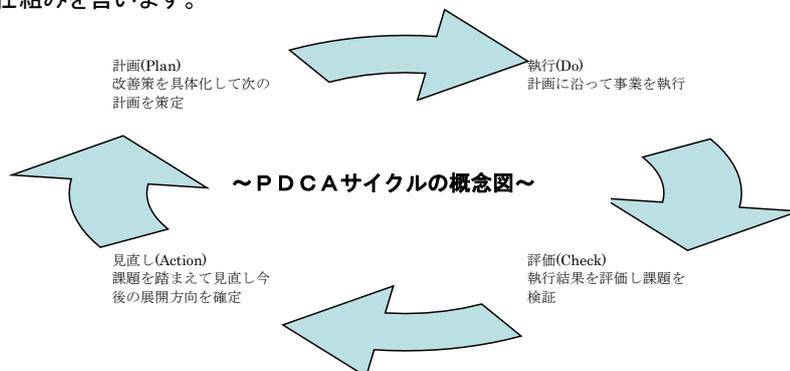
○白馬村総合戦略 31ページ (6)PDCAサイクルの確立

「まち・ひと・しごと創生」を実現するためには、PDCAサイクルを確立することが必要不可欠であり、重要業績評価指標(KPI)の設定により、効果の検証を行い、必要に応じ見直しを図ります。

○「PDCAサイクル」とは

事業の管理業務を円滑に進める手法の一つ。

Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する仕組みを言います。



白馬村第5次総合計画・総合戦略では、PDCAサイクル実現のために役場職員による内部評価、住民による外部評価を実施し、評価を公表します。

2. 評価スケジュール

期日	区分	備考
6月	担当課による内部評価	出納閉鎖期間終了後、評価コメント
7月26日	第1回総合計画等評価委員会	評価の進め方について
8月	外部評価委員による外部評価	5段階評定平均点及び評価コメント
9月20日	第2回総合計画等評価委員会	評価とりまとめ
9月27日	9月定例課長会議	庁内情報共有
10月	ホームページ等により公表	

3. 評価シートの見方

区分	内容
評価方法	総合計画、総合戦略の指標(KPI)に基づく内部評価、外部評価
内部評価	担当課による実績値報告と自己評価コメント
外部評価	委員による5段階評定の平均点及び評価コメント
	5 期待した成果
	4 概ね期待した成果
	3 半分程度の成果
	2 現時点では成果がみられない
	1 ほとんど進んでいない
* 内部・外部評価は、平成29年度実績に対する評価です。	
* 総合計画、総合戦略の指標(KPI)に対する評価は最終年度の平成32年度になります。	

基本目標	大分類	中分類	小分類	主幹課	指標	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H32 2020 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価	
暮らし安心し てみなが暮らす 村	多様性を尊重し、住 民が主体的に共生・ 協働する村づくり	住民参画と協働	行政区の主体的 な取り組みの支援	総務課	行政区加入率	52%	52%	71%		80%	29年度は集落支援員、各区と協力し、世帯数・加入数の調査を行い、加入率を精査しました。30年度に町村会弁護士に法律相談を実施し、共益費等に関するアドバイスを受けました。また今後集落支援員に、創業塾を受講予定で、 地域づくりの事業補助金活用地区	3.4	・区加入によるプラス・マイナスを考慮する必要あり。 ・大変なごより、行政区中心に行っている生活上のことをごく広げること必要。 ・区への補助事業の根本的見直しによる軽減対策を。 ・区加入を行政で指導願いたい。 ・行政区加入率が大幅に増加しており、取り組みの成果といえる。 ・集落支援員の効果がみられるので、今後も増やしていってほしい。 ・行政区加入率を上げるため、区役員等のさらなる活用を期待する。 ・集落支援員の存在と活動内容がもっとメジャーになれば、更に増員し、高齢化する小規模集落の支援になるのではないかと。 ・集落支援員に関しては、空き店舗及び後継者不足の地域に対して、事業者・移住者とのマッチングの機会を提供は如何か。また、移住者に補助やメリットになる施策を準備し、利用には行政区加入を条件として付帯し、行政区加入率を上げるべきかと思う。	2.8	
			行政区の継続的 な活動の支援	総務課・農政課・健康福祉課	集落支援員数	0	0	2		3	2				小規模集落支援が中心ですが、地区懇談会では普請のお手伝い等、非常に助かっている意見をいただきました。動向を踏まえ増員しました。青鬼地区では観光客とのトラブルの減少につながっています。
			住民活動・NPO 等の支援	総務課	-	(後援)	(後援)	-	-	-	-				イベント開催等、方向性が合致するものについては後援します。今後ふるさと納税を活用した支援に取組みます。
開かれた行政運営	行政情報の発信	総務課	白馬村行政HP PV数		60,000 → 288,358	178,105	170,111			70,000 → 200,000	26、28年度実績値、32年度目標値修正しました。26年度は神城断層地震による影響が大きき要因です。30年度は公式ホームページを一新し、情報発信・利便性の向上を図ります。	3.4	・区、村を盛り上げるためにも年代を超えた意見交換の場があれば良い所を拾い上げられるのでは。 ・広報はくぼの発行体制の改善を。 ・ユーティリティ加入を目指すべし。 ・なるべく多くの人から聞いてほしい。 ・HPは伸び悩んでおり、FBの方が今後の可能性が高い。その点を考え、情報発信に努めてほしい。 ・行政と区とのさらなる交流に期待する。 ・HPやFBは限られた人しか活用しないので、防災情報と併せて行政無縁充実を図りたい。 ・行政運営の方法に関して透明性がない部分が多くあるように感じる。開示できない情報があるのは致し方ないが、現状の行政の方針や方向性が村民に伝わっているかに疑問。情報発信の目標や達成度が開かれた行政運営に繋がっているのか疑問。	3.3	
			行政FB いいね！数		-	803	1086			1,000	目標値は達成しました。毎月10件以上の投稿を目標として、速やかな情報発信と村民に興味を持ってもらうように努めています。				
			ユーティリティ加入件数		1,906	1,998	2,025			2,100	指定管理者や番組審議会と連携し、番組の魅力向上に努め、目標数到達の前倒しを目指します。				
			意見交換の場づくり	総務課	-	(30地区)	(30地区)	-	-	-	-				地区懇談会（30地区）や集落支援制度を活用し地域の声を村民に伝えます。29年度は先進的に外国人住民の区加入を勧めている地区を参考にHPの充実を図りました。30年度は地区懇談会の意見を参考に将来に向け集落支援員に職員が創業塾を受講します。
多様な人々の交 流・共生	移住・定住の促進	総務課	人口		9,050	9,156	9,028			9,000	官民協力し、村の魅力向上に努め人口維持、増を図ります。行政としては地域おこし協力隊を活用し、移住政策に取組みます。	3.5	・村民のできることは村民にまかせろ。 ・小倉村は工計計画等を地元NPO等にまかせている。 ・移住に対する具体的な取り組みがまだ不足している。移住希望者の要望に応えられる窓口の設置・充実を取り組んでほしい。 ・人口減は自然体ではあるが白馬の良さ等あらゆる方法で減に歯止めをかけるように考えてほしい。 ・現状の白馬村の状況は、知名度の低さが移住者が良く集まってしまうようにも見受けられるが、実態が分らない。また、他地域の定住移住施策は、補助金や首都圏での情報発信などかなり力を入れているように思われる。また、定住者の方が定着できるような取り組みも必要であると思われる。	3.5	
			人口の社会増数		111	129	170		111	111	官民協力し、村の魅力向上に努め人口維持、増を図ります。29年度実績値は外国人の転入増加が大きき要因です。30年度に移住交流のための地域おこし協力隊を採用し移住施策に取組むとともに創業塾を受講します。また移住セミナーに参加し、おためし移住に取組みます。				
			地域おこし協力隊員数		0	5	7		10	10	各課、業務内容研究し、定住に繋げるような工夫が必要で。				
			移住イベント出展回数		0	1	2		2	2	北アルプス広域との広域連携を含めて白馬村だけでなく、圏域への魅力を創出しています。				
			多文化共生	総務課	意見交換会開催回数	1	1	1		2	2				マナー条例の検証と連携しました。行内英語表記や封筒についても英語表記を行うことが必要です。定期開催するようにします。
			村外の白馬ファン の活用	総務課	ふるさと白馬応援隊員数	50	65	70		70	70				目標値は達成しました。会員数は増加傾向ですが、メルマガ、その他媒体、イベント等を通じ隊員、白馬ファン増を図ります。
安心・安全の生活を 変える村づくり	防災・減災の強化	健康福祉課・ 総務課	地域支え合い支 援	支え合いマップ作成地区	17	17	19			30	作成に関する講習会の継続開催と並行して、人口減少や少子高齢化に対応した支援のしきみやあり方について研究を進める必要があります。	2.9	・住民の防災、減災意識の向上に向けた取り組みに工夫が必要かと思う。 ・行政と村民のさらなる協力に期待する。 ・個人希望者に対しメール配信サービスを活用。 ・移住者の増加に伴う防災・減災の強化も検討してはどうか。区に加入して頂く事とも連携するが、未来防災は地域が一体とならなければ成果が出ないものと思われる。	2.8	
			防災・災害情報の 伝達	防災アプリ構築	0	0	方針決定	構築	1	1	現在の防災行政無線の更新と併せて、今後の最適な導入方式について現在検討中。次期防災情報配信システムにおいては、災害発生時や緊急時に防災情報を迅速・確実に届けることと、暮らしに役立つ地域情報を発信できる基盤を構築したいと考えます。				
			消防団活動	消防団協力事業所数	6	6	6	6	10	10	村内の事業所に、広報紙等を活用し告知します。				
			自主防災組織	消防団員応援ショップ登録店舗数	-	7	7		20	20	関係機関と協力し店舗数の獲得に努めるとともに、魅力ある事業展開に向けた検討を行います。				
			村全体の防災への 取組み	総務課	自主防災組織設立地区数	26	26	26	26	30	未設置の地区に区長会議等で周知します。				
			治山治水（国 庫、東岸関係）	建設課・ 農政課	地震総合防災訓練等参加者数	120	98	98		240	240				自主防災組織等との連携のもと、防災力向上に繋がる訓練実施に努めます。また、増加する外国人住民への趣旨説明等訓練の周知を図ります。
			治山治水（国 庫、東岸関係）	建設課・ 農政課	【建設課】新規の砂防施設、既設施設の修繕、砂防施設の有効利用等 砂防施設の充実に関する要望を長野県旭川砂防事務所へ毎年実施しています。 【農政課】震災時に発生したものが主であるが継続して要望しています。県下のホテル裏は、29年度に保安林指定の申請を上げ、指定され次第平成30年度から治山工事に着手する予定です。	-	(治山要望6件) (治水砂防要望3件)	砂防13 件 治山8 件	砂防7 件 治山8 件	-	-				-
日常の住みよさの 確保	もてなしの村づくり	総務課	マナー条例効果検証し、官民で常にもてなし、快適な村づくりを図ります。29年度はマナー条例の検証を行いました。	-	(周知)	(アンケート)	-	-	-	-		3.5	・外国人観光客へのマナーのおおさらと白馬ならではのおもてなしがうれしい。 ・車の多い交通体系なのか、住む人が良いと思う交通体系が理念を整理する必要がある。 ・道路整備のさらなる強化と白馬ならではの村づくりに期待する。 ・犯罪や交通事故が目標に対し増加傾向にあるのは安心安全な村づくりでは不安材料。今までの対策が必要。 ・日常の住みよさは、時代の変化及び年齢層によって変化するため対応が難しい。これは理解できる。しかしながら、一定の基本は変わらないと感じられるため、基本部分の底上げを充実して方向性が良いと感じられる。個々要望に応えては、改善は見込めないと思われる。条例等で規制することは、かえって住みよさを妨げかねない。	3.4	
			地域防災力の向 上	総務課	刑法犯非認知件数	79	74	94		50	50				大北防犯協会連合会、大町警察署、白馬交番等関係機関と連携し、防犯対策を行い地域や家庭における防犯意識の普及を図ります。また、近年外国人観光客の増加により迷惑行為が多発しているため、関係機関と連携しマナー条例の推進を図ります。
			交通安全の推進	総務課	交通事故発生件数	34	34	42		25	25				白馬村交通安全協会、大町警察署、白馬交番等関係機関と連携し、交通安全対策を行い、地域や家庭における交通安全意識の普及を図ります。
			村内の移動手段 の確保	総務課・ 健康福祉課・ 観光課・教育課	-	(白馬駅前)	(白馬駅前)	(白馬駅前)	-	-	-				30年度に地域公共交通形成計画を策定します。検討委員会5回開催予定です。
			生活と観光と医療 のための道路整備	建設課	インフラ長寿命化点検実施地区数	12	23	72		113	107				H29年度にて2m以上の橋梁点検が完了しました。また橋梁の長寿命化計画を策定し、成果を達成しました。これから計画に沿って橋梁修繕事業を実施し、長寿命化を図ります。 目標数の見直し。現場踏査の結果、橋梁定期点検要領による2m未満の橋梁は対象外のため、減りました。
			安全な住宅の提 供	建設課・ 総務課	村営住宅戸数	16	12	30	30	30	30				34
			長寿命化が必要な村営住宅戸数	16	12	12	6	0	0	29年度に森上旧地の耐震化が完了しました。引き続き白馬団地について、現状把握に努め適正化に努めます。					

基本目標	大分類	中分類	小分類	主官課	指標	H26	H28	H29	H30	H32	H30内部評価コメント	H30外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】H29外部評価		
						2014 基準	2016	2017	2018	2020 目標						
支え合う福祉と健康の村づくり	子育て支援	子育て支援	まちづくりマスタープランによる土地利用計画	建設課		-	(打合)	(打合)	-	-	松糸・道・道の駅建設により路線が大きく変わるため、進捗を見定めて計画します。29年度は都市計画道路の見直しについて県と打合せを実施しました。	3.5	-2人目、3人目を望む夫婦が、1人目の子供の負担が少なく安心して出産できる環境づくりが必要と考える。 -子育て、出産に関する各種サービスを広げ伝える必要がある。 -「利用者数」の減少に関しては、内容の分析が必要、絶対数（子どもの数）が少なれば仕方ないが、利用に関する壁があれば除く必要がある。 -子育て支援に手厚い支援を期待したい。 -休日保育や児童クラブは、今後も利用者が増加して行くと思われるので、安全な運営の為にとも対応人員の確保も部庁内で行くべき。	3.9		
			地籍調査の推進	農政課	地籍調査済面積 (ha)	765	8	20	10	848	29年度から引き続き、住民要望の高い地区の調査を実施しています。					
			安全な妊娠・出産への支援	健康福祉課	合計特殊出生率	1.19	0.87	0.9116		1.30	出生率は前年度比で微増していますが、低下傾向といえます。要因の分析とともに、定住促進・子育て支援等分野との連携を図り、出生率の向上を図ります。					
				健康福祉課	妊婦基本健診受診率	97.1%	97.5	100		100%	全員の利用が回れています。					
				健康福祉課	不妊治療費助成件数	4	8	8		4	利用者数は横ばいです。平成30年度から不妊症へも対応できる対象者を拡大しました。					
			安心して産み育てることができる医療体制の維持・充実	健康福祉課	平日夜間救急医療事業実施日数	1	1	1		1	大北医師会の協力により、週6日稼働。利用の活用を図るため、より一層の周知が必要とされています。					
				健康福祉課	大北圏域産科医数	1	1	1		1	市立大町総合病院の産科が継続できるような広域的に働きかけを継続します。					
			子育てに関する交流や相談の場づくり	子育て支援課	“なかれ広場”利用者数	1,764	1,664	1,656		1,850	親同士・子ども同士の交流を推進するため、魅力ある事業を実施するとともに、一層周知を図ります。					
				子育て支援課	“自由利用”利用者数	1,119	940	633		1,200	利用しやすい環境を整えるとともに、園庭の遊具を計画的に更新します。					
				子育て支援課	子育て支援センター相談件数	44	52	46		60	子育て世代包括支援センターの開設に伴い、相談しやすい環境づくりに努めます。また、子育て世帯の抱えている、課題に対応できるように、相談スタッフは研修等に積極的に参加します。					
			子育て家庭への経済的支援	子育て支援課	健康福祉課 小児インフルエンザワクチン助成	-	334	591		985	平成29年度より対象者を中学生まで拡大しました。					
				子育て支援課	子育て家庭優待バス/スポーツ協賛店舗数	20	26	26		24	目標数値達成。今後も登録数が増加し、更に利用しやすいように推進します。					
			子育てと仕事の両立支援	子育て支援課	健康福祉課 休日保育利用者数	213	259	234		250	出生数の減少により利用者数も減少する可能性がありますが、観光関連事業に携わる方が多い本村では、継続する必要が有ると考えます。					
				子育て支援課	放課後児童クラブ利用者数	351	464	432		470	共働き世帯が多い本村において、必要な事業であると考えます。利用促進に向けた周知活動を継続して行います。					
			障がい児支援	健康福祉課	健康福祉課 児童発達給付利用者数	90	137	178		100	教育機関等との連携による事業所が周知されたことにより利用者が増加しました。必要者がサービスを確実に利用できることを重視します。					
障がい者支援	地域における自立生活の支援	健康福祉課	障害福祉サービス利用者数	40	43	46		55	必要な者がサービスを確実に利用できることを重視します。全利用者の計画相談を基に必要なサービスを実施します。							
			共同生活介護費支給決定者数	7	13	15		17	必要な者がサービスを確実に利用できることを重視します。希望者の要望現状に合わせ支援します。							
			地域移行支援利用者数	0	0	0		1	必要な者がサービスを確実に利用できることを重視します。病院、施設等と連携し希望者の現状把握に努めていきます。							
			日常生活支援用具給付件数	160	157	178		180	必要な者がサービスを確実に利用できることを重視します。希望者の要望現状に合わせ支援します。							
			日中一時支援事業利用件数	209	540	472		300	29年度は減少しましたが、必要とする者は利用できています。希望者の要望現状に合わせ支援します。							
			社会参加の促進と就労支援	健康福祉課	法定雇用率達成企業数	0	0	1		1	1社が法定雇用率を達成しました。引き続き、障がい者の就労に関する理解が必要です。					
			権利擁護の体制づくり	健康福祉課	障害者優先調達推進法調達額	360,960	352,440	351,760		400,000	取組品目の拡大を働きかけます。					
				健康福祉課	成年後見制度利用支援事業	0	0	0		1	成年後見制度の利用はありますが、本事業の該当者はありません。					
			人にやさしいまちづくりの推進	健康福祉課・建設課・総務課	居宅生活動作補助用具支給件数	1	1	1		3	必要とする者は利用できています。					
				健康福祉課・建設課・総務課	形質附帯認許別取組事業在宅改修件数	2	2	1		3	必要とする者は利用できています。					
高齢者福祉	地域包括ケアシステムの構築	健康福祉課	介護予防取組グループ数	19	19	22		24	新規に介護予防活動を行う団体が3団体増加しました。							
			介護予防事業参加者数	5,839	6,903	6,836		7,000	様々な機会を用いて、介護予防の啓発を行いました。高齢者の集いの場にもなっています。							
			地域ケア会議開催回数	6	6	6		6	介護、福祉に関わる多職種参加により、地域の課題等の検討を行いました。							
			配食サービス食数	1,693	2,688	2,513		2,000	地域包括支援センター及びケアマネジャー等がサービス利用の必要性を判断し、速やかに利用に結びつけています。							
			乗合タクシー利用者数	7,729	7,855	6,898		8,100	冬期（12月～3月）の乗客数は前年度を上回ったものの、冬期以外の乗客数は軒並み減少しました。アンケート調査の結果及び運行実績に基づいて運行内容を確認し、運行内容や体制、システムの最適化に取り組みます。							
			白馬シニアクラブ会員数	964	997	1,152		1,000	新たに3つのシニアクラブが立ち上がり、活発な活動を展開しています。							
			高齢者の生きがいづくり	健康福祉課	シルバー人材センター登録者数	639	640	609		700	入会説明会を定期的に開催していますが、62名の新規加入に対して63名が退会したため、前年度比で1名の減少となりました。					
			認知症対策・権利擁護の推進	健康福祉課	認知症サポーター数	638	644	730		1,000	小学校4年生に対し、認知症サポーター養成講座を開催しました。					
			健康づくりと地域医療の連携	健康福祉課	特定健診受診率	47.1%	53.5	55		60.0%	28年度の確定値数は53.5%。29年度数値の確定は11月、現在の概算値は55.4%で、徐々に増加しています。目標達成に向けて、引き続き受診勧奨を行っています。					
			生活習慣病予防の推進	健康福祉課・住民課	特定保健指導指導率	73.3%	H30.11月確定	H31.11月確定		75.0%	実績値確定は1年遅れとなります。27年度の確定値数は66.7%、28年度は11月に確定します。目標達成を目指します。					
食育の推進	健康福祉課 教育課・農政課	食育ボランティア登録者数	22	27	29		30	【健康福祉課】徐々に登録者は増加しています。第2期食育計画に基づき登録者の増加を目指します。 【農政課】農業や地場産品に親しむことを目的に小学生までの子どもと保護者を対象とした“アグリカ”を開講しました。								
地域医療体制の確保	健康福祉課	平日夜間救急医療事業実施日数	289	288	H30.7月確定		維持	大北医師会の協力により、週6日稼働。開設から10年以上が経ち、大北地域の初期救急における一定の役割を果たしています。								
		平日夜間救急医療事業患者数	522	593	H30.7月確定		維持	(平成30年7月総会で実績がです) 利用率も増加傾向です。								
		在宅当番医制度事業実施日数	285	214	H30.7月確定		維持	大北医師会の協力により北部・中部・南部の三ブロック制により、休祝日・年末年始（北部地区は7月末～9月初旬の土曜日も含む）の緊急救急医療体制を確保できています。								
		在宅当番医事業内科数	3	3	3		3	同上								
		在宅当番医事業外科数	1	1	1		1	同上								
		在宅当番医事業実施日数	75	74	H30.7月確定		維持	年間74日の休祝祭日・年末年始の緊急救急医療体制を確保しました。								
		スキー傷害診療実施日数	42	41	41		維持	冬期間の土日・年末年始・祝祭日に実施。北部地域のスキー傷害緊急救急体制を確保できている。外国人も対応しています。								
		スキー傷害診療患者数	1,274	1,284	1,298		維持	同上								
		窓口で手続きに実行された住民に対し、個人番号カード申請の案内をしています。また、広報紙等を添って、個人番号カードの利便性・必要性を周知し、今後も継続し交付率増加を図ります。	2.8				20%									
		広域ネットワークの構築	総務課		-	(2回)	(2回)		-	-	広域情報部会において今後のあり方について研究しています。					
情報通信環境の整備・活用	総務課		-	(SCR集)	(SCR集)		-	-	進化する情報機器や外部からの脅威に対し、国県の指導に基づきセキュリティ対策等随時実施しています。							
自立的・効率的で健全な行政の村づくり	情報通信技術の活用	個人番号カードの普及及び活用による住民サービス向上	住民課	個人番号カード交付率	-	7.06%	8.50%			20%						
	情報通信技術の活用	広域ネットワークの構築	総務課		-	(2回)	(2回)		-	-						
	情報通信環境の整備・活用	総務課		-	(SCR集)	(SCR集)		-	-							

基本目標	大分類	中分類	小分類	主幹課	指標	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H32 2020 目標	H30内 外部評価コメント	H30 外部評価	H30外部 評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価									
産業_新しい仕事を つくりだす村	「世界水準」を意図した 観光の村づくり	競争力と持続可能な 観光地づくり	行政改革の推進	総務課	市町職員研修センター研修受講者数	32	46	26		60	積極的に職員は受講していますが、29年度は他の会議等と重なり参加者が減少しました。このほか村内の全体研修を3回実施しました。	3.3	研修内容の職員への伝達を期待します。共有が大事。 災害時に対応できる自由財源の確保。 研修への参加は今後も積極的に行ってほしい。研修の日程を早く把握し、会議等と重ならないよう調整してほしい。 さらなる行政改革の推進に期待する。 公平課税と徴収率向上。 支出をより低く抑えることにしたいが、必要投資まで抑えては発展的な計画にはならない。支出を見極め効果を検証する方法を検討する。	3.9									
					大北圏域相互乗入研修回数	-	11	17		15	さらに大北圏域内の市町村と連携し互いに能力の向上を図るため、研修の種類を増やしていきます。												
					財政計画の策定と財政状況の分析	総務課	-	(目標値)	(目標値)	-	-				28年度に固定資産台帳を整備しました。それに基づいて29年度から統一な基準による財務四表を作成しています。								
					財政健全化	総務課・税務課	実質公債費比率	11.8%	10.00%	9.40%					12.0%未滿	29年度数値は、速報のため修正の可能性あります。29年度決算までは順調に下がっていますが、26災害復旧に係る起債等により、今後増加と見込みです。							
							将来負担比率	22.9%	28.3	36.20%					30.0%未滿	29年度数値は、速報のため修正の可能性あります。29年度は起債の借入れが増え、起債現在高の増加に伴って、増加傾向となっています。							
					公有財産管理	総務課	村税収納率の向上	-	-	-	-				-	村税収納率の向上に向け、村税滞納整理基本方針に沿った債権管理の実施します。							
							税務課	-	97.6%	97.8	98				-	また、「月間目標」として、月ごとに重点的に取り組む税目や強化内容を掲げ、計画的に徴収業務を遂行していきます。 村税現年分収納率 29年度実績97.8% (目標98.0%)							
					産業_新しい仕事を つくりだす村	「世界水準」を意図した 観光の村づくり	競争力と持続可能な 観光地づくり	観光振興	観光課	白馬連峰への眺望の魅力最大化	観光課・建設課・総務課				-	(随時)	(FWT)	-	地方創生交付金のFWT白馬大馬会指標を加えました。29年度は天候不良により大会開催はできませんでしたが、世界へのアピールはできました。	3.4	白馬でオリンピックが開催されたことを知らない年代が増えている。スキー、登山に広げ、外部への魅力をアピールを期待する。 滞在時地域文化を産産、体験できるプランの創出。 FWTに今後も期待したい。天候の問題は白馬に限らず世界中でも同じ。開催できる場所としてのアピールが大切。 観光局、観光課、民間企業などの連携に期待する。 DMOを進めてほしい。 スノーパークをもっと利用すべきだ。 宣伝はするが整備は人任せが多すぎる。 グリーンシーズンの観光客地への取組が、効果ある支障のあり方を今後とも検討してほしい。 白馬の良さ、通年営業に足りない部分があること。 何をもち観光地経営とするのかを認識し、強い競争力とは何とないか、持続可能性は何を意味するのか、世界水準・競争力・持続可能性を誰が主役としたものか。行政・事業者・個人がバラバラになっているのを見受けられる。	3.0	
										核となるスキー場と宿泊拠点の再生	観光課				ウィンタースーツ(12-3月)観光客数(万人)	100	88	98	130				降雪・インバウンドが順調でした。日本人客の減少が見られます。過去の実績値を訂正しました。
										国際リゾートに相応しい受入環境整備	観光課・総務課				HAKUBA VALLEY Wi-Fi 整備箇所	0	7	7	8				予定箇所終了しました。
魅力の多様化に向けたコンテンツ創出	観光課	グリーンシーズン(4-11月)観光客数(万人)	113	100						117	120	新たにグランピングの取組みを支援します。											
観光業の活性化・平準化による安定的な雇用創出	観光課	-	-	(5件)						未来投資事業開始	-	-	観光局、企業と連携のうえ、活性化、平準化を目指します。29年度から地域未来投資促進特での事業が開始されました。										
地域特色を活かしたスポーツツーリズムの推進	生涯学習スポーツ課・観光課	スポーツ観光客数(万人)	101.5→104.0	94.4→91.4						101.1	113.6	実績値は観光課の目的別観光客推計(1-12月)の登山とスキーを使用したもので、過去の実績値を変更しました。早い時期の降雪に思われました。											
		白馬ジャンプ競技場乗車人数	74,061	49,341						56,948	83,000	大会や、改修などで客数が減っていました。広報やイベントで、村外にアピールを増加を目指します。											
観光施設の維持管理	観光課	スノーパークのロスカントリー大会出場者数	2,121	2,393						2,370	2,300	広報、運営の充実により参加者2,000人以上で安定しています。大会の方向性を考え、更なる増加を目指します。											
		FISFマーグラプリジャンプ大会出場者数	6,580	5,880						13,390	7,300	大会運営の形態の変更、地元観光協会の運営見直し等を図り、イベントの定着化が図られました。											
広域観光の取り組み	観光課	スノーパークマウンテンバイク大会参加者数	280	809						733	310	大会運営の形態の変更、地元観光協会の運営見直し等により増加しました。											
		観光課	-	(随時)	(随時)	-	村営天狗山登山客による大規模損壊により、復旧に向けた修繕工事を実施。																
農地と森を守り地産を活かす村づくり	農林業の地産を 活かす村づくり	農林業の地産を 活かす村づくり	農政課	里山環境の保全	耕作放棄地面積(ha)	15.8	11.4	9.2	9.2	10.0	転用件数の増加と維持管理農地は耕作放棄地も含めないと減少の要因となっています。農業委員による農地パトロールを継続して実施します。	3.3	農業主体だけの考えでなく観光関係者も参加した地域、土地の活用を。 認定農業者の育成が必要。 農地転用に関しては、その内容、状況等を正確に把握し、農地の保全と景観の保全に注意を払ってほしい。 農地改革のさらなる検討に期待する。 優良農地の保全は重要であり、観光資源としての活用できる村の財産である。農地の保全に引き継ぎ実施して頂きたいが、農地の運用に関しては、もう少し踏み込むべきである。保全に有効な手段として、下記の項目にもあるようなブランド化などの農業生産者の収益向上、農業就労者の増加が考えられるが、そういった農業ベース・雇用ベースでみることも必要であると思われる。	3.6									
				多面的機能支払交付金取組面積(農地維持)(ha)	404.64	404.64	404.41	404.41	410.00	各組について前年同様、農地維持のための協同作業活動を行うことができました。													
				農業施設の維持管理	多面的機能支払交付金対象面積(長寿命化)(ha)	315.09	366.69	366.46	366.46	400.00	対象農用地面積を精査した結果、農地転用により地中に埋められている土地が見つかったため、適正な面積に修正するよう指導し修正を行いました。												
				母体整備の推進	新規地区(北城)(ha)	-	(4回)	40.8	40.8	30	平成29年2月に地権者総会を経て実行委員会が立ち上がり、平成30年度から県営経営体育成基金整備事業として整備しています。実行委員会、県と連携して事業を推進していきます。												
				認定農業者への支援	農政課	農業機械等購入補助件数(累計)	-	8	7	5	30				大型機械の老朽化が目立ち、30年度は既に予算額に達した状況です。								
						認定農業者への農地利用集積面積(ha)	359	395	399	400	400				着実に集積が進んでいます。								
				就農体験の機会づくり	農政課	認定農業者数	24	25	27	28	28				新たに1組織、1個人が認定農業者となりました。長野県と連携を取りながら認定新規就農者のバックアップ体制を図っていきます。								
						就農体験の機会づくり	-	(6回)	(4回)	-	-				ガクリカ6回開講を計画し雨天のため2回中止となりましたが11組の親子が参加しました。また、市民農園の貸出を継続して行っています。								
				有害鳥獣対策	農政課	有害鳥獣被害額(万円)	104.8	56.8	64.3	78	78				国庫補助を活用し、長距離電気柵の防除効果が高(被害は一時は減少してきていますが、電気柵未実施の場所に被害が出て来ています。今後被害防止に向け電気柵による防除や有害鳥獣駆除実施隊による有害鳥獣捕獲に取り組みます。								
						有害鳥獣被害額(万円)	2,041	1,933	2,069	2,500	2,500				道の駅直売所のみの売上、村全体では増見のみです。								
農産物のブランド化と特産品の生産・販売の推進	農政課	米の品質向上・ブランド化	白馬産ブランド米生産農家数	-	5	7	9	10	白馬村独自の基準により作り方を指導し、29年度は2農家が新たに取り組みました。														
		特産品の生産・販売強化	紫米消費量(t)	6	7	7	8	ほぼ前年と同消費量でした。また、白馬村振興公社では紫米を使用した新たな商品(土産品)を作成し、販売しています。															
		特産品栽培面積(ha)	7	7	8	10	10	徐々に面積が増えています。															
		地産地消売上高(万円)	2,041	1,933	2,069	2,500	2,500	道の駅直売所のみの売上、村全体では増見のみです。															
地産地消の推進	農政課	地産地消の推進	地産地消認定者	-	-	(ワンダ)	25	25	地産地消の推進を図るため、宿泊施設にて地産地消の農産物を提供できるよう、村内宿泊事業者のアンケート調査を行いました。平成30年度では、地産地消を利用したと希望のあった宿泊事業者をモデルに宿泊事業者と生産者の農産物の利用推進を図っていくこととしています。この取組みを基本に、地産地消認定を進めます。														
		道の駅建設と地域経済循環システムの構築	農政課・観光課・建設課	新しい道の駅	-	(2回)	(探沢)	1	28年度国土省と打合を行い、29年度は先導的官民連携調査事業に採択され、調査事業を実施しました。														
森林の整備と活用	農政課	森林整備地域活動支援	森林整備面積(公共造林事業)(ha)	5.1	2.4	4.58	13.46	60→40	年度より地域協議会による森林整備を行いました。(平成29年度までの整備面積累計12.08ha) 【目標値の設定変更理由】 森林整備の受け手の一組織となる大北森林組合が補助金不正受給問題により、森林整備をすることができなくなったが、29年度から補助事業を再開できるようになりました。しかし、職員退職等により組織内の体制が整わず、思うように事業を進めることができずいるため、森林整備が進まない状況にあります。	2.6	美しい森林を大切にすべし。 景観に影響する箇所や農地、道路付近から、またばら(事業が進まない)に思う。 目標値の改善等を含め全てに見直しを考える。 森林整備の必要性とメリットが明確に打ち出されていないように思われる。道徳的に環境保全を訴えても効果が低い。景観と森林の重要性は、誰にとってどのように重要であるのか。												
		森林資源とふれあう機会の創出	農政課・観光課	-	(5回)	(5回)	-	-	【農政課】大北樹樹祭や緑の少年団交流会、木流川観察会を通じ、森林に親しむ機会を提供しました。29年度は5回実施しました。														
商工業の振興により雇用を生みだす村づくり	商工業振興・創業支援	商工業振興	観光課	小規模事業者経営改善資金助成金額(万円)	108	112	140	162	順調に推移しています。	3.5	第2次産業者育成を。 今後の重要なマーケットであるテレワーク、ワー	3.5											

基本目標	大分類	中分類	小分類	主管課	指標	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H32 2020 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価
					低公害車両回数	4	4			6	公用車入れ替えの際は低公害車購入を検討します。			
自然の生き方を受け継ぐ村づくり	守るべきふるさとの歴史と文化の継承	先人が築いた有形・無形文化継承	登山・スキーの歴史・文化の継承	生涯学習スポーツ課	歴史民俗資料館や復元古民家で文化財に係る活動を行った回数 週1～2回スキーをする小学生の割合 週1～2回スキーをする中学生の割合 週1～2回スキーをする成人の割合 体協スキー教室参加者数	-	-	8回	-	10回	文化の継承を図ります。指標設定し、32年度の目標値を設定しました。 31年度調査実施します。 31年度調査実施します。 31年度調査実施します。	3.1	・村民が年代を問わず白馬の自然を楽しみ心が次に繋がる。 ・スキーをする村民が少ない、スキーの日を制定したのだろうか。 ・歴史民俗資料館や古民家、青鬼集落の積極的な活用を考えてほしい。 ・村民へリフト券補助など具体策も必要。定住促進にも繋がる。 ・データ化と小学生のスキー実習強化を期待する。 ・当村は移住者が多く歴史文化に関する村民の理解は得られるのか。一方的に、各施策を実施し、参加者を増やすようにと住みにくい村になってしまう可能性がある。文化の継承は大切なものであるが、村の特性を考えると過度な政策は村にとって損失を与えるものになる。	3.0
美しい景観を守り育む村づくり	自然環境に調和したまちづくりの推進	世界水準の観光地に相応しい開発基準 美しい風景を守るための景観形成 空き家・廃屋対策 不法投棄・野外焼却の防止		総務課 総務課 総務課 住民課	総務課 総務課 総務課 住民課	-	(8回)	基準改定作業	新基準適用	-	28年度環境審議会(8回開催) 答申をもとに29年度は大規模開発基準改定準備を行い、30年度より新基準適用しました。 32年度の景観行政団体移行を目指し、28年度は村内状況の確認を実施し、29年度は関係団体と勉強会を実施しました。30・31年度に景観計画を策定します。 自己の財産は自己で管理するということを中心に地区と連携し、景観保持等に努めます。28年度は空き家調査を実施し、35件確認されました。29年度は自己除却や所有者変更がありました。 マナー条例施行に伴い、村内4箇所にのみポイ捨て禁止看板を設置したほか、引き続き不法投棄監視員による巡回を行っています。(週1回) 野外焼却の禁止については、特に外国人住民向けに英文チラシを作成し、配布しています。	3.4	・不法行為に対する行政の毅然とした対応が必要。 ・各集落で景観の勉強会を開催したらどうか。基礎知識が大切。 ・新基準の内容が知りたい、それを守るシステムづくりが重要。→広報で毎回お知らせしています。 ・引き続き努力を行って欲しい。一朝一夕に行かない分野である。多くの観光地にみられる傾向として、観光客の増加が景観破壊につながるが、観光客の増加が無ければ、村は衰退する。現段階の水準を維持しては、対応が間に合わない。	3.8
きれいな水と空気に囲まれる村づくり	ごみ処理広域化への対応とごみ減量化	ごみ収集・運搬体制の強化 ごみの削減と分別の徹底 北広域連合との連携によるリサイクルセンターの活用とリサイクル率の向上		住民課 住民課 住民課	地区集積場回数 生ごみ処理機利用世帯数 焼却ごみの量(1/年) リサイクル率	52	57	67	57	300	H29は、これまで未設置だったみそら野区を中心に、小規模ステーション方式によるごみ収集体制の整備を図りました。今後引き続き拡充に努めます。(数値は小規模ステーションを含む。) 生ごみ処理機導入100世帯で、ごみ総量の1%の削減を見込みます。導入世帯数はH28実績で17件増、引き導入推進の周知・PRを行っています。 29年度から清掃センターへの直接搬入ごみを指定投方式に変更。これにより可燃ごみ量が大幅に減少し、ひとまず目標数値を達成しました。引き続き生ごみの減量化等に努めます。 民間事業所での資源物の収集が進んだことから、数値上はほぼ横ばいで推移。前年度数値確定は12月となりました。(リサイクル率は行政収集したもののみが数値に反映されます。)	3.2	・ゴミに対する村民意識の向上が大切。 ・村民の周知の徹底、監視員等の必要性を考える。 ・個々の家庭での努力は大切であるが、規模を考えれば事業所が出すゴミに關しての対応が重要であり、効果大きい。引き続き家庭での対応を強化して頂くとともに、事業者に対する対応も検討したい。	3.4
きれいで安心・安全な水環境	上下水道の安定供給 水質保全 浄化センター長寿命化 公営企業会計導入 効率的な処理方法の確立	上下水道課 上下水道課 上下水道課 上下水道課 住民課	上下水道課 上下水道課 上下水道課 上下水道課 住民課	上下水道課 上下水道課 上下水道課 上下水道課 住民課	29年度に水道施設更新計画を策定する 水質保全の啓発、定期的な美化清掃、自然林の保全 機械・電気設備の更新(事業費予定総額に対する決算額の累計率)(H26年度:実施計画の策定、H27～30年度:更新の実施) H31.4～の地方公営企業法の適用に向け、3年計画で移行のための調査を実施(全体事業に対する各年度の事業内容等) H28:基本計画の策定 H29:固定資産調査+評価 H30:移行に向けたシステム検討、現場の改善	-	(随時)	100%	-	-	29年度において更新計画を策定しました。 30年度は、向10年間に於いて策定した更新計画に基づき、水道施設の「何」を「ど」に、「いつまでに」更新するのか、年度毎の実施計画を策定します。水道事業ビジョンの実施計画(案)と計画が乖離する場合は、事業計画(案)を修正し公表します。 29年度も例年と同様に、上下水道課では、水道週間での啓発運動の実施 ・住民課では不法投棄ハロールの定期実施 ・農政課では伐採届の受理を実施しました。 30年度も啓発・美化活動・保全につとめます。 施設の長寿命化のための機器等の更新は、今後も継続する必要があります。なお、現在の長寿命化計画に基づく更新事業は、国の施策変更により30年度で終了(白馬村は特例で31年度まで延伸)し、新たにストックマネジメント計画(5年計画)を策定しなければ国からの交付金が受けられなくなることから、近々で計画策定が必要となります。 本年5月に開催された下水道担当部長会議において、財務省が所管する財政制度等審議会の財政制度分科会において、「下水道施設の改善・更新費用については受益者負担が原則であり、国費は未普及の解消、雨水対策に重点配分すべき」との議論がなされている旨の説明がありました。下水道施設の改善・更新には、多額の費用を要し、当村の財政面からしても、国の補助は必要不可欠なため、長野県・他市町村と協同しながら、改善更新費用についても国費の重点配分の対象とするよう国に働きかけていきます。 下水道事業の地方公営企業法の適用は、国は人口3万人以上の事業体を対象としています。実際には31年度までを集中取組期間として移行に要する経費について起債発行を認めると、全事業体に対し移行を求めているのが現状です。 生し尿・浄化槽汚泥の公共下水道施設での受入れを検討します。また、公共下水道施設での受入れは、受入予定地区の合意が大前提となることから、H30においては地元との協議を進めます。	3.3	・きれいなおいしい水を気軽に飲める場所があればよい。大出、新田、駅前等。 ・生活の質に関わる大切なことのひとつ。今後も期待する。 ・白馬の水質アピールのためにも二股浄水場用地を活用して水の販売を行い、上下水道施設の更新の資金確保を。 ・簡単に成果が得られないが、着実に進めてほしい。 ・更なる支援に期待する。	3.4

基本目標	基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価
■ 地域の資源と人を活かした「しごと」を創出する		新規正規雇用者数	観光課	30	30	30			高校生に対する就職相談会を実施します。	2.9	・積極的に開催し、回数を増やすよう考えること。 ・就職相談会の実施はもとより、雇用を生み出せる企業を育成する、産業を強化する方向を検討すべきでは、受け皿がなければ、企業側へいくら働きかけても意味がない。受け皿が多くなれば魅力が増し、相談会の質も必然的に向上すると思う。	2.9
	白馬産農産物ブランド化	白馬産米ブランド化（取組み農家数）	農政課	-	5	7	9	10	白馬村独自の基準により作付を指導し、29年度は2農家が新たに取組みました。	3.2	・農産物の多様性を推進することを期待する。 ・一朝一夕にはいきませんが、ブランド化はどの地域でも行っている事業。徐々に進展するペースでは取り残されるように感じる。	3.3
		粟米の消費量 (t)	農政課	6	7	7		8	ほぼ前年と同消費量でした。また、白馬村振興公社では粟米を使用した新たな商品（土産品）を作成し、販売しています。			
	特産農産物の振興（栽培面積） (ha)	農政課	7	7	8		10	徐々にではあるが面積が増えています。				
新たな創業支援と空き店舗の活用支援		空き店舗の斡旋と活用件数	観光課	0	1	0		5	空き店舗の斡旋等のシステムづくりが課題です。	3.2	・空き店舗情報の積極的な広報を。 ・新規創業者が増加しているのは良い方向。 ・行政、村民、そして商工会連携は必要。 ・村内の空き店舗が急激に減少しており、起業をされる方が多く驚いている。しかしながら、創業希望者の割に創業数が少ない。物件が見つからないなどの問題点の原因。至急基盤整備を行い創業者数を向上させ、空き店舗のさらなる活用と村内観光事業の活性化が必要	3.3
		店舗後継者数	観光課	0	0	0		3	商工会等と連携が必要です。			
		新規創業者数	観光課	3	5	9		10	順調に推移しています。			
グリーンエネルギー・自然エネルギーの利活用		ペレットストーブ購入補助件数（累計）	農政課	5	12	15		30	平均4台程度の購入があります。	3.7	・小水力発電を進めてほしい。 ・小水力発電の拡大を進めてほしい。 ・積極的な推進に期待する。 ・グリーンエネルギー・自然エネルギーの利活用に関する露出が少なく感じる。もっと広報を行うべき。特に水道光熱費の係る事業者に利用を促進し、事業者も環境に配慮した店であると宣伝してみてもどうか。	4.1
		ペレット販売袋数	農政課	689	971	1,085		1,000	住民からの要望に、ほぼ応えられています。			
		小水力発電量 (万kWh)	農政課	-	108	115		100	ほぼ計画通りの発電が実現できています。			
グリーンシーズンの観光振興		観光客数（4～11月）（万人）	観光課	113	100	117		120	新たにグランピングの取組みを支援します。	3.1	・グリーンシーズンの観光の取組み成果が徐々に出てきている。さらなる努力を。 ・村、観光局の連携の強化に期待する。 ・グリーンシーズンの観光振興は民間の企業の協力が無ければ難しい。既存のイベントだけでは集客が落ち込む一方であり、一過性のものである。現在、民間の企業が様々な取り組みを行っており、そのスピードも格段に速い。観光が客商売である点からも民間企業の様なスピード感が求められるように感じる。	2.0
道の駅の建設と地域経済循環システムの構築		道の駅売品収入額（百万円）	観光課	249	230	219		300	減少傾向です。新駅の計画に進展があれば方針に合わせ対策を検討します。	2.4	・白馬ならではの魅力に欠けるのでひと工夫ほしいです。 ・何を売るかの取組みがまず先。 ・魅力ある場所を商品開発や販売方法の工夫が必要。 ・道の駅の場所を考え大規模化に期待する。 ・自己満足の開発にならないように注意が必要。観光客がきて、収益が上がる仕組みを第一に考え、検討をして頂きたい。	2.6
観光業の体力強化に向けた計画の推進		観光客数（万人）	観光課	224	209	218		250	日本人の減少をインバウンドでカバーする傾向が続いています。	3.0	・外国人が訪れやすい環境づくりと共に日本人への工夫も必要。 ・宿との連携、差別のない平等な客の配分を考慮する。 ・国策であるインバウンド需要の取り組みの推進を維持し、国内旅行にも観光戦略を期待したい。今後、30～40歳世代が白馬に訪れるには、どのような観光地であるべきかを検討いただきたい。また、どのような客層を主軸に置くのかも見えにくい。	2.9
		外国人観光客延泊泊数	観光課	77,724	100,310	計画中		100,000	目標指標より増加は確実。7割以上がエージェンツを通さない独自手配です。			
看護師と介護職員等の安定雇用		新規就業者（看護師）	健康福祉課	0	-	-		2	看護師の確保には、どの機関も苦慮している状況が続いています。各事業所と連携を図りながら、専門職の確保に努めます。	2.4	・移住施策と連携することも必要。 ・目標に向けて努力をお願いしたい。	2.4
		新規就業者（介護職員）	健康福祉課	0	-	-		4	介護人材不足は、慢性的な状況ですが、生活支援などを担う人材養成講座を、広域連合、大北5市町村合同で開催しました。			

基本目標	基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価
■ 白馬への新しい「ひと」の流れをつくる		人口の社会増数	総務課	111	57	170		111	前年と比較して、転入者数が増え転出者数が減っています。定住のための施策も研究します。	3.0	・人口減少社会への厳しい人口目標値の設定。 ・景観を活かし、住みやすい村づくりが必要。 ・転入者のゴミ問題を重点に置き、住みやすい村づくりをすることに期待する。 ・望んでいる転入者はいったいどのような者なのか、定住や移住の施策が他の市町村に比べ弱い。	2.1
	魅力ある白馬への移住・定住支援	移住者数	総務課	-	66	15		20	窓口アンケートにより捕捉。30代以下が5割を占め、ほぼ全員が1ターンとなっています。白馬村の暮らしの魅力を伝えるツールを制作し、情報発信に努めます。	3.5	・村で育った人が外へいってしまう現象がある中で、あらためて住みたい村をつくることの大切さを思います。 ・官民協力した移住者対策事業の展開。 ・観光優先から住みやすい村づくりへ。 ・移住者を受け入れるための専用部署の設置や相談窓口の設置など、具体的な移住推進策が必要。 ・若者が生活できる環境づくりに力を入れること。 ・移住が増えているのは、喜ばしい事だが、移住者が定着できるかが重要であるため、今後の活躍に期待したい。移住者の方はどのような仕事に従事しているかを分析し、今後の白馬村の担い手の分析を行うべき。	3.4
		地域おこし協力隊員数	総務課	3	5	7		10	地区課題解決ため増員を図りたいが、勤務場所等の研究が必要です。(特別交付税対象400万円)			
		サテライトオフィスの設置企業数	総務課	-	0	1		1	国のテレワーク事業を取り入れ事業展開しました。			
	移住定住フェアの開催回数	総務課	0	1	2		2	広域や県と連携し都市部のイベントに参加します。				
地域高校である白馬高校の魅力化		他県からの入学者数	総務課 (白馬高校支援)	0	13	18	15	15	28年度全国募集を開始。29、30年度は地元から入学者が減少しましたが、全国及び県内他地区生徒が増加しました。白馬村というネームバリューにより興味をもつ生徒、保護者は多いです。	3.6	・地元の子が地元高校に入る事が大事。 ・他県からの反応はおおむね良いと思われるが、それに従って地元の子が増えることが望ましい。 ・地元(白馬・小谷)の生徒数の増加に力を入れること。 ・白馬村というネームバリューは、子供の世代より親御さん世代かと思う。生徒が興味を持つにはもう少し、違った目線からPRすべきかと思う。	3.9
外国人の児童・生徒に対応した教育環境の整備		外国人住民登録者数	教育課	177	245	445		240	目標は達成していますが、支援員の配置など具体的な施策は実行していません。	3.5	・登録者数が増えていることは望ましいが、彼らにどのようなサービスができるかが重要。 ・教育環境の整備が外国人児童以外の児童にも良い影響が出るよう整備を願う。	3.6
都市部からの児童・生徒の受け入れ		受入留学生数 →小中学校転入児童生徒数 (KPI変更)	教育課	0	8	13		10	KPIを、「受入留学生数」から「小中学校転入児童生徒数」に変更しました。子育て環境を理由とした移住による転入児童生徒が増加することが本来の狙いです。	2.8	・具体的なメリットを説明できる体制を。 ・若い世代の移住策が必要。 ・積極的な受け入れに期待する。 ・もう少し具体的な制作を検討して頂きたい。	2.0
■ 若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる		年間出生数(累計)	健康福祉課	63	43	46		350	出生率は前年度比で微増していますが、低下傾向といえます。要因の分析とともに、定住促進・子育て支援等分野との連携を図り、出生率の向上を図ります。	2.5	・目標の350が理解でない。→累計です。 ・目標値は大きすぎるかも。若い世代の移住策が必要。 ・出産に対する村の支援強化と子ども手当等の見直しで出生数を増やすことに力を入れること。 ・自然保育など多様な子育て受入や金銭的な子育て支援に期待する。 ・定住が促進されれば、次の段階として結婚支援があると良いが、結婚ができる環境が白馬村で可能なのかも検証する必要がある。 ・住居や所得の面で稼げる地域への移住が進めば意味がない。出産できる環境が不十分。	2.5
	安心・安全な妊娠・出産への支援	合計特殊出生率	健康福祉課	1.19	0.87	0.91		1.30	出生率は低下傾向にあります。要因の分析とともに、定住促進・子育て支援等分野との連携を図り、出生率の向上を図ります。	3.1	・各家庭への訪問支援相談活動の充実を。 ・すぐに結果が出るものではないので安心して子どもを出産できるイメージをつくっていくことが重要。 ・更なる努力に期待。支援の充実はもとよりその前段階の婚活支援等が成果の向上につながるかと考える。また、妊婦の方が気軽に相談できる窓口の設置なども支援として実行してほしい。	3.4
	妊婦基本健診受診率	健康福祉課	97.1%	97.5%	100.0%		100%	全員の利用が図れています。				
	新生児訪問実施割合	健康福祉課	74.6%	93.1%	86.7%		100%	出産後1か月以内の訪問を目標に実施。里帰り出産者は里帰り先市町村へ依頼又は帰宅後の訪問を実施します。外国人等白馬に居住していない方もいます。				
子育てへの安心サポート		休日保育の利用者数	子育て支援課	213	259	234		270	出生数の減少により利用者数も減少する可能性がありますが、観光関連事業に携わる方が多い本村では、継続する必要が有ると考えます。	3.5	・自らが積極的になることを指導し、出合いの場を多くする様期待したい。 ・小1の壁に対する不安を抱える世帯も多く、休日保育や児童クラブで受け入れ出来ることを周知していく必要がある。	4.0

基本目標	基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価
		放課後児童クラブの利用者数	子育て支援課	351	464	432		470	共働き世帯が多い本村において、必要な事業であると考えます。利用促進に向けた周知活動を継続して行います。			
		子育て支援センター個別相談件数	子育て支援課	44	52	46		60	子育て世代包括支援センターの開設に伴い、相談しやすい環境づくりに努めます。また、子育て世帯の抱えている、課題に対応できるように、相談スタッフは研修等に積極的に参加します。			
	婚活サポート事業	婚姻数 (累計)	総務課	41	61	113		270	若者交流事業がきっかけとなるよう、出会いの場を創出していけるとともに、個別のマッチングについても他の機関とともに検討を進めます。	2.9	・目標数値を達成する事業内容は→出会いの場の提供として、広域イベントや商工会事業への協力を行っています。 ・若い世代の移住策・定住策を進め、出会いの機会および婚姻数増加に向けて工夫が必要。 ・行政単独ではなく、村全体で支援する仕組みの構築が大切。	2.9
	ICTを活用した教育の推進	中学校タブレット活用授業 (延べ人数)	教育課	0	48,000	46,480		900	想定値を遙かに上回る実績であるため、より一層の事業充実を達成できる財政措置を求めます。	3.5	・さらに研究してほしい。 ・想定値を遙かに上回るとは、想定があまりなかったということはないか。見直しを行うべきです。	3.9
		小学校タブレット活用授業 (延べ人数)	教育課	0	0	1,858		690	両小学校では、PC教室のリフレッシュに伴い、2学期からタブレットを活用しています。今後、児童1人に1台の配備が必要かどうか検証します。			
■ 将来にわたって住み続けたい魅力ある「まち」をつくる		新築住宅戸数 (累計)	税務課	28	94	56		150	実績値は1～12月の数値になります。年により変動があります。	3.6	・移住者対策を具体的に進める必要がある。 ・増加することを期待する。 ・現状の持続と更なる支援を期待します。	4.1
	地域包括ケアシステムの構築	介護予防取組グループ数	健康福祉課	19	19	22		24	新規に介護予防活動を行う団体が3団体増加しました。	3.1	・支え合いマップは地域が所有する情報では無理。 ・徐々に成果が表れている。引き続き努力してほしい。 ・さらなる支援に期待する。	3.0
		災害時支え合いマップ作成地区	健康福祉課	17	17	19		30	作成に関する講習会の継続開催と並行して、人口減少や少子高齢化に対応した支援のしくみやあり方について研究を進める必要があります。			
	健康づくり支援	特定健診受診率	健康福祉課	47.1%	53.5%	55.4%		60.0%	28年度の確定値数は53.5%。年々増加していますが、目標には達成していません。	3.5	・少しづつ成果は出はじめています。さらなる働きかけを期待する。 ・さらなる支援に期待する。 ・健康づくり支援に民間の企業を起用してみたいかがか、設備や指導者が充実している施設も増えてきています。	3.4
		特定保健指導率	健康福祉課	73.3%	66.7%	未確定		75.0%	27年度の確定値数は66.7%。H28は未確定です。目標達成を目指します。			
		食育ボランティア登録者数	健康福祉課	20	27	29		30	徐々に登録者は増加しています。第2期食育計画に基づき登録者の増加を目指します。			
	小集落への集落支援員の配置	集落支援員数	総務課	0	0	2	3	2	小規模地区から、普請補助、事務補助等、非常に助かったとの意見あり、30年度は1名増員しました。	3.3	・中規模集落にも普請等の支援を期待したい。 ・支援員は目標に縛られず増やしていく必要がある。 ・行政指導の徹底に期待する。	2.9
	安心な生活を守る買い物支援	支援車両の運行台数→ 買い物を目的としたデマンド型乗合タクシーの乗客数	健康福祉課	857	954	908		1,000	指標、目標値が現状に合わないため変更しました。デマンド型乗合タクシーを利用して行く先は、医療機関が最も多く、村内大型商業施設が欠いています。高齢者の買い物支援という点でデマンド型乗合タクシーの利用を促進します。	2.5	・利用者目線の支援であってほしい。使える時間や曜日が限られており、本当の希望とは違うのでは。 ・実施中の検討会議の推移を見守りたい。 ・利用者のニーズを的確に把握し、より利用しやすい努力が必要。 ・巡回販売車の活用を期待する。	1.8
	汎用防災アプリケーションシステム構築による防災対策	アプリダウンロード数 (累計)	総務課	0	0	アンケート調査・方針決定	構築	3,000	現在の防災行政無線の更新と併せて、今後の最適な導入方式について現在検討中。次期防災情報配信システムにおいては、災害発生時や緊急時に防災情報を迅速・確実に伝達するとともに、暮らしに役立つ地域情報を発信できる基盤を構築したいと考えます。	2.6	・早急な対応を望みたい。 ・完成後は、その周知を徹底することが大切。	2.4
	図書館建設による情報発信と広域連携	図書館来場者数	生涯学習スポーツ課	12,800	12,920	13,811		25,000→ 16,000	利用者により使いやすくなるよう、改善を図っていきます。(32年度目標値修正理由)当初32年度目標値は、図書館建設によるものでしたが、建築予定が、34年度に変更となったため下方修正しました。	2.8	・小学校統合も視野に南小の社会教育ステーション化を期待。 ・図書館に関心を持つように働きかけをしていくことが新図書館に向けても重要。 ・図書館建設にあたり、よりよいものにするよう検討を重ねること。	3.0

基本目標	基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019 目標	H30内部評価コメント	H30 外部評価	H30外部評価委員コメント	【参考】 H29 外部評価
ごみ処理の広域化とごみの減量化		焼却ごみの削減 (t)	住民課	3,135	3,106	2,898			H29から清掃センターへの直接搬入ごみを指定袋方式に変更。これにより可燃ごみ量が大幅に減少し、ひとまず目標数値を達成しました。引き続き生ごみの減量化等に努めます。	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルすることによって村及び村民が得られるメリットを具体的に明示することが必要。 ・ゴミの削減が徐々に進んでいることは良い傾向。引き続き周知を図ってほしい。 ・村民の啓発連携、外国人への徹底的指導をすること。 	2.7
		リサイクル率	住民課	21%	22%	-		30%	民間事業所での資源物の収集が進んだことから、数値上はほぼ横ばいで推移。前年度数値確定は12月となります。(リサイクル率は行政収集したもののみが数値に反映されるため。)			
新たな広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成		新たな広域連携で取り組む事業分野	総務課	0	4	7	10	8→10	大北市町村で連携して実施する市町村の広域連携推進事業として取り組んでいます。28年度実績値修正しました。32年度目標値上方修正しました。	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・共通業務の協同連携事務体制の推進を。 ・大北地域で協力し合う事業が増えているのは良い傾向。枠を少しでも多く取り払い、ひとつの生活圏として連携していくことが重要。さらなる増加に期待したい。 ・点より面で攻める方が大切。今後は連携が必須。広域のDMOの推進をお願いする。 	4.1

3.1

3.0

平成30年度白馬村第5次総合計画・総合戦略評価外部評価に対する各課コメント

課名	中分類	各課コメント
総務課	住民参画と協働	小規模集落を中心とした集落支援員について、効果的との意見ありました。各地区より増員を望む意見が多ければ来年度に向け検討します。
	防災・減災の強化	防災・災害情報の伝達に係る対応については、住民の皆様がお持ちのスマートフォンや専用の戸別受信機、及び屋外拡声機といった様々な端末に対して、行政から防災・地域情報を一斉に配信できる情報伝達ツールの導入検討を進めており、平成31年度末の構築を目指しております。 ・防災訓練については、平成30年度から外国人を対象にした多言語防災訓練の実施を予定しており、引き続き住民の防災・減災意識の向上に取り組んでまいります。
住民課	情報通信技術の活用	今後、国の施策により個人番号カード保険証利用等も想定されることから、窓口における周知や情報提供を行います。
	ごみ処理広域化への対応とごみ減量化	各行政区、アパート、学校等を通じ、定期的な学習会の開催や分別徹底の依頼を継続します。
健康福祉課	高齢者福祉	高齢者福祉計画(平成30年3月)において、高齢者の生活を支えるサービスの実施、日常生活を支援する体制の整備という項で達成目標を定め、必要な施策に取り組んでいます。
税務課	行財政改革の推進	地方税法等に基づき今後も公平課税、徴収率の向上を目指します。
建設課	日常の住みよさの確保	松本系魚川連絡道路の早期ルート決定や国県道の歩道設置、線形改良について、要望しています。姫川沿いの自転車道整備について関連機関と連携して整備を進めています。
農政課	農産物のブランド化と特産品の生産・販売の推進	コメの品質向上に関しては徐々に取り組みが進んでおり、今後も地道に推進していきます。また、野菜栽培については安定的な生産をしていくには、気候の関係もあるため露地栽培では難しく、農業法人及び認定農業者を核とした取り組みが必要でなので、呼びかけや支援を推進します。
	森林の整備と活用	村は県の森林税を活用した里山整備を継続しており、農地や民家に比較的近いところを緩衝帯整備しています。森林組合問題もあり受け手が不足している中、平成29年度までの実績は12ha程度で平成30年度は8ha程度を予定しています。前期目標の残り2年間で目標値60haは困難な状況です。ここ数年の状況から、年間5～10ha程度が限界なので目標値を60haから40haに下方修正します。
観光課	競争力と持続可能性を高める観光地経営	現在進行中の観光地経営会議では、いままで手薄であったお客様からのアンケート等行方中で、少しずつではありますが白馬に求められているもの、足りないもの等が見えてまいりました。既存の手法にとらわれることなく次の時代の観光地たる白馬村の観光施策を推進してまいりたいと考えます。
上下水道課	きれいで安心・安全な水環境	今後も目標を達成できるよう事業を推進します。 なお、水販売のご提案につきましては、先行して販売している商品が存在し、また村内にも水を商材としている企業があり、先般大町市への大手飲料メーカーの進出がある中で、生き残ることができる商品ができるか研究してみます。
教育課	次代を担う子どもたちの学習支援	タブレットを中心としたICT機器を活用し、子どもたちが国際社会に生き、社会の変化に主体的に対応していくために、自ら学び自ら考える力を育成し、基礎学力の定着と向上を図ります。
子育て支援課	子育て支援	今後も子どもを安心して産み育てられる環境を整備するとともに、地域における子育て・子どもの育ちの支援の輪を広げていきます。
生涯学習スポーツ課	生涯にわたるスポーツに親しむ村づくり	身近な生活の場にスポーツを取り入れ、一人ひとりのライフスタイルや年齢、体力、運動技能、興味等に応じて、生涯にわたるいろいろな形でスポーツに関わり、生涯を通じて、いつでも、どこでも、誰でもスポーツに親しむことを目指します。

白馬村総合計画等評価委員

	所属	氏名	備考
1	白馬村民生児童委員	志水あゆ美	
2	白馬商工会長	杉山 茂実	
3	白馬村体育協会会長	山岸 忠	会長
4	区長会会長	宮田 守男	
5	まちづくり白馬友の会会長	松澤 恵也	
6	白馬村シニアクラブ会長	下川 辰男	
7	大北農協白馬支所長	田中 浩文	
8	白馬村索道事業者協議会会長	太田 達彦	
9	白馬村ボランティア連絡協議会会長	伊藤 静江	
10	観光地経営計画委員	ケビン モラード	
11	公募委員(山麓区長)	藤田 直子	
12	公募委員(図書館施設検討委員会委員長)	富山 正明	副会長
	事務局	氏名	備考
1	総務課長	吉田 久夫	
2	総務課 企画調整係長	田中 洋介	
3	総務課 主査	渡邊 宏太	
4	総務課 主事	鷺澤 友也	